

川上泰彦編著『教員の職場適応と職能形成—教員縦断調査の分析とフィードバック—』ジヤース教育新社（2021）

露口健司

愛媛大学 tsuyuguchi.kenji.mg@ehime-u.ac.jp

本書は、パネル調査によって得られたデータ分析に基づき、教員の職場適応、業務量と心身の健康、力量形成に関する知見を提示するとともに、パネル調査を実施する際の課題、さらには調査結果のフィードバックの状況と、その際の留意点等について明らかにすることを目的として編集されている。

本書には数多くの魅力があり、今後期待したい点もある。まずは、魅力について述べる。

第1の魅力は、研究テーマの価値である。今日、多くの学校が困惑している、特に若年層教員の職場適応と職能形成について、その実像を複数年のスパンで記述し、解法の手がかりを提示している。今後、都市部だけでなく、地方都市においても、若年層教員の人材育成は重要な問題となることが必至であり、本研究はいくつもの重要な示唆を提供している。

第2の魅力は、データの質である。教員の職場適応や職能成長をテーマとする研究の大半は、ワンショットサーベイによるクロスセクションデータを利用していた。筆者も、まさにその一人である。教員対象調査は実施自体が困難であるため、1回の調査が限界と考えていた（紐付け作業が相当困難）。しかし、本書は、こうした限界を超え、パネルデータ生成に成功している。

第3の魅力は、分析方法である。計量経済学の手法が、各章において採用されているが、これらの手法は、日本の教育経営・行政・制度・政策分野で使用されることは稀であり、学級規模効果の研究でたまに目にする程度であった。分析手法についての補論も用意されており、パネルデータを分析する方法の提案についても、正面から向き合っている。

第4の魅力は、学校・教育委員会へのフィードバック重視の姿勢である。筆者は、学校に対するデータフィードバックを、誰よりも丁寧に実践してきた自負がある。調査協力校単位で集計・分析し、パワーポイントにまとめて学校関係者にできる限り対面でフィードバックしてきた。会場に集合して頂いてのフィードバックが基本であるが、場合によっては学校を訪問してのフィードバックも実施してきた。調査データを学校ごとに集計・分析・フィードバックする中で、学校側の関心の所在を確認し、学術論文としてまとめる際のアドバイスを頂くというスタイルを採ってきた。調査⇒論文ではなく、調査⇒各学校への報告（単純集計）⇒実践者に対する研修・講演での報告（相関分析レベルまでの計量分析）での報告⇒論文（応用分析）というまわりくどい手順で研究を進めてきた。パネルデータ生成のためには、学校・教育委員会との信頼関係が必要不可欠であり、そのためには、丁寧なフィードバックが必要である点を、本書を通して再確認できた。

今後期待したいことについても、いくつか述べておきたい。

第1は、教員の職能形成を、児童生徒の行動・認知から測定したデータで説明・表現する方法の開発である。教員の自己評価による職能成長は、自己効力感等の理論基盤があるため、一定の説得力を持っており、実現可能性も高い。しかし、付加価値モデルや成長モデル等、児童生徒の成長度の視点から職能成長を説明する方法が、今日注目されている。WEB アンケートや CBT（Computer Based Testing）の普及によ

って、こうした方法は実行可能であると言える。年度間 1～2 回ではなく、さらに高頻度の質の高いパネメデータ生成が期待される。

第 2 は、海外の研究成果のフォローである。たとえば、米国では、教育分野において、パネルデータを使用した計量経済学的アプローチが、もはや主流となりつつある。American Educational Research Journal 最新号 (2021, Vol.58 No.6) には 6 本の論文が掲載されているが、そのうち 4 本がパネルデータ×計量経済学アプローチの論文である。実験（準実験）デザイン以外の研究はエビデンスと見なさない世界が、いよいよ本格化しはじめている。海外の研究動向を丁寧にフォローすることで、最新の分析方法や研究成果を積極的に紹介するとともに、そうした知見を踏まえた上での調査デザインの設計を期待したい。

第 3 は、パネルデータの質の向上と分析技法の工夫による、分析結果・考察・実践的示唆の価値の向上である。本書は、パネルデータ×計量経済学アプローチを、教職研究にいち早く取り入れた革新性の高い研究である。しかし、分析結果を通して示唆される知見のインパクトが弱いように思える。使用できる変数がそれほど多くない中での探索的分析が多いためであろう。（準）実験デザインでデータを収集し、効果検証を行うステージに、進みたいものである。編者らの研究グループであれば、やり遂げることができるのではないだろうか。

今後、教員養成や研修のソーシャル・インパクトの研究が必要となるであろう。教員養成機関を卒業・修了した者が、数年度、どのような影響を学校・児童生徒に及ぼしているのか。また、特定の研修を受講した教員がその後、どのような変化を現場にもたらしているのか。これらの研究課題を（準）実験デザインで解明する作業が、我々、教員養成に携わる者には求められる。筆者はこうした研究課題によりやく着手したところであるが、本書は、企画の段階で大いに役立った。数年後には、多くのソーシャル・インパクト評価レポートにおいて、本書が引用されていることであろう。